2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
コード番号 5343 URL <https://www.nikko-company.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 明子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 布川 一哉 (TEL) 076-276-2121
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,068	2.4	367	148.8	361	91.7	289	99.4
2024年3月期	14,719	5.2	147	—	188	—	145	—
(注) 包括利益	2025年3月期		309百万円(88.4%)		2024年3月期		164百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	10.93	—	23.1	3.8	2.4
2024年3月期	6.22	—	22.9	2.1	1.0
(参考) 持分法投資損益	2025年3月期	△2百万円	2024年3月期	3百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,687	1,785	18.4	61.61
2024年3月期	9,119	716	7.9	30.74
(参考) 自己資本	2025年3月期	1,785百万円	2024年3月期	716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	599	△247	121	1,456
2024年3月期	643	△475	△234	983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社は、「企業は社会の公器」として、短期的な利益ではなく、長期的な視点に立った経営を優先する社会の実現を目指す、そのような企業群の一翼を担うことが重要な経営目標であると認識しています。したがって、社員・顧客・仕入先・地域社会・地球といったすべての社中に貢献することにより企業価値を上げ、その結果として株主にも利益をもたらすという考え方である「公益資本主義」の理念に賛同しています。

四半期決算の開示あるいは業績予想の開示については、当該諸制度・諸規則（慣習）のありかたそのものによって、目先の株価変動や短期業績への過剰な傾注、投資意思決定における投機的な視野への偏狭を誘発し、企業活動における長期的な視点に立った研究開発投資、設備投資および人材育成を妨げるもののほか、企業の「社会の公器」としての役割、すなわち、社員、顧客、取引先、地域社会に対する還元など社会貢献を疎かにさせる懸念が生じています。

このような懸念を解消するべく、「未来投資戦略2017」（内閣府）において提言された、決算短信における業績予想の様式廃止は2017年2月実現しました。

以上の観点から、当社グループは、2018年3月期まで通期の連結業績予想を開示していましたが、2017年2月実現した日本政府の制度改正の意義、趣旨に賛同し、いち早くこれを実践することで、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	29,842,000株	2024年3月期	24,172,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	865,040株	2024年3月期	864,826株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	26,460,529株	2024年3月期	23,307,220株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,903	2.9	322	573.2	317	261.5	243	542.0
2024年3月期	14,484	5.0	47	—	87	—	37	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	9.18	—
2024年3月期	1.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,096	1,381	12.5	47.68
2024年3月期	10,512	378	3.6	16.23

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,381百万円 2024年3月期 378百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表および主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は3ヶ年中期経営計画の初年度です。

当連結会計年度の売上高は、150億68百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。営業利益は、3億67百万円(前連結会計年度比148.8%増)となりました。経常利益は、3億61百万円(前連結会計年度比91.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億89百万円(前連結会計年度比99.4%増)となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

[住設環境機器事業]

売上高は、106億96百万円(前連結会計年度比4.7%増)となりました。

小型浄化槽は、市況が悪化したものの、能登半島地震の震災対応物件の売上計上により販売シェアは上昇し、前連結会計年度比3.4%増となりました。

大型・中型浄化槽は、前連結会計年度から繰り越した大型物件や大型改修工事物件の売上計上により、前連結会計年度比6.4%増となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、レジデンス物件、非住宅物件がともに堅調に推移したものの、前連結会計年度比2.4%減となりました。

メンテナンスサービスは、保守管理契約物件と改修工事の売上が増加したことにより、前連結会計年度比8.3%増となりました。

ディスプレイは、売上物件数の増加と進行基準対象案件の進捗が順調であったため、前連結会計年度比20.5%増となりました。

損益面では、浄化槽の値上げに加え、工事部門の利益率、バンクチュール®(システムバスルーム)の利益率が大きく改善したことにより、9億79百万円のセグメント利益(前連結会計年度比59.3%増)となりました。

今後の施策として、工場の自動化、生産効率の向上を進めてまいります。

小型浄化槽は、既存取引先に対し原材料、物流コストの上昇分を販売価格に反映し利益率の改善に取り組んでまいります。

大型・中型浄化槽は、ランニングコストの優位性をもつ製品をエンドユーザーに提案し大型プロジェクト案件の受注獲得を目指してまいります。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、掲げている製品コンセプトである「bath side living」を軸に、新しい付加価値を創造するために新たな挑戦を続け、「BAINCOUTURE®」ブランド力の向上と収益性の向上に努めてまいります。

メンテナンスサービスは、改修工事の受注獲得とディスプレイの交換向けへの営業に注力してまいります。

ディスプレイは、引き続き首都圏の再開発案件の情報収集とコンパクトな都市型マンションを手掛けるデベロッパにも提案してまいります。

[機能性セラミック商品事業]

売上高は、27億49百万円(前連結会計年度比14.6%増)となりました。

当事業全体としては、前連結会計年度からのアルミナ基板サプライチェーン全体における在庫構築に対する反動減の状況が継続する一方で、当連結会計年度においては一部取引先企業における当該在庫消化が進んだこと、またOA機器用製品を中心とした新商品およびグレース製品の増産を踏まえて売上高の増加に繋がりました。

製品群別では、OA機器用製品は前連結会計年度比38.1%増、シャイングレース®(グレース基板)は前連結会計年度比30.8%増、セラフィユ®(積層基板)は前連結会計年度比16.3%減、アルミナ基板は前連結会計年度比8.3%増となりました。

損益面では、OA機器用製品およびシャイングレース®(グレース基板)の売上増加が利益を牽引し、一部取引先で続いている在庫過剰による売上高減少分を補い、2億34百万円のセグメント利益(前連結会計年度比40.5%増)となりました。

今後の施策として、新商品および製品の高性能化が強く求められる事業環境に対応していくため、各種セラミック関連製品の研究開発を積極的に進め、生産面においては生産ラインの自動化とともにコスト競争力を上げる活動を行ってまいります。特に、今後のOA機器用製品の需要の高まりを受け構築した自動化生産ラインにて生産管理

情報や工程品質データのネットワーク上での一元管理化を継続し安定供給体制の確立を進めてまいります。

[陶磁器事業]

売上高は、16億14百万円(前連結会計年度比23.2%減)となりました。

国内市場は、コロナ禍の収束により、前期までの業務用を中心としたリピート需要や買換需要が一巡し、前連結会計年度比11.8%減となりました。

海外市場は、前連結会計年度に北米市場を中心としたリテール向けの大型案件需要の平準化により、前連結会計年度比35.3%減となりました。

損益面では、需要増減に応じた生産体制構築による原価低減、さらに一般管理費を効率的に運用することで収益構造に一定程度の改善が見られたものの、国内外の市場における需要動向の変化により、8百万円のセグメント利益(前連結会計年度比95.2%減)となりました。

今後の施策として、国内市場では、インバウンド消費の拡大や外資系を含めた新たな宿泊施設の料飲部門からの需要拡大を目指してまいります。海外市場では、世界有力ホテルグループからの需要拡大に加え、高級ブランドや有名セレクトショップとのコラボレーションを通じて業容の拡大を継続します。また、生産活動においてさらなる総合歩留率の向上を図るとともに、従来は人手で行っていた検査や測定業務の自動化を推進し、IT投資による生産活動の革新と付加価値の高い業務へのシフトを目指してまいります。

[その他]

サーキュラーエコノミーを推進する独立した事業セグメント(新規事業)として、捨てられるボーンチャイナを肥料として再利用する世界初の商品「BONEARTH®」を販売しています。

売上高は7百万円(前連結会計年度比127.7%増)となりました。

損益面では、5百万円のセグメント損失(前連結会計年度は5百万円の損失)となりました。

今後の施策として、引き続き、社内実験ハウスでの各種農園芸作物育成の実験および農場での実証実験を継続し、実績を積み上げてまいります。当該実績から「BONEARTH®」を農産物生産者および園芸愛好者に安心してお使いいただけるよう実績の蓄積に努め、「BONEARTH®」の普及と販売量増加に繋げてまいります。

また、使用済みボーンチャイナの回収肥料化については、関係省庁と協議するなか当社の取り組みに対して理解いただいております、実現に向けて進めています。

農産物生産者が「BONEARTH®」を使用して収穫した食材を陶磁器販売先で利用するなど、循環型社会を目指す取り組みとして「BONEARTH® CIRCULAR COMMUNITY」があり、当該コミュニティ活動を通じて、レストランやホテル、農家の方々をつなぐことで、持続可能な「食の未来」および循環型社会の実現ならびに陶磁器事業の業容拡大に向けて取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて5億67百万円増加し、96億87百万円となりました。

これは、棚卸資産が75百万円、有形固定資産が30百万円、それぞれ減少した一方で、現金及び預金が4億73百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1億1百万円、無形固定資産が35百万円、投資有価証券が49百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて5億1百万円減少し、79億1百万円となりました。

これは、リース債務が69百万円、賞与引当金が85百万円、それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が62百万円、短期借入金が4億円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が1億24百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が83百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて10億68百万円増加し、17億85百万円となりました。

これは、第三者割当増資による普通株式の発行により資本金が3億80百万円、資本剰余金が3億79百万円それぞれ増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益2億89百万円を計上したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて10.5ポイント上昇し、18.4%となりました。1株当たり純資産は、30円87銭増加し、61円61銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて4億73百万円の増加(前連結会計年度は61百万円の減少)となり、14億56百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および主要要因は次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、5億99百万円の増加(前連結会計年度は6億43百万円の増加)となりました。

これは、売上債権の増加額1億3百万円などの減少要因の一方で、税金等調整前当期純利益が3億51百万円、減価償却費3億78百万円などの増加要因があったことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、2億47百万円の減少(前連結会計年度は4億75百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得により1億79百万円、投資有価証券の取得により49百万円、それぞれ支出したことなどによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、1億21百万円の増加(前連結会計年度は2億34百万円の減少)となりました。

これは、短期借入金の減少により4億円、長期借入金の返済により1億24百万円、社債の償還により40百万円、リース債務の返済により67百万円、それぞれ支出した一方で、第三者割当増資による普通株式の発行により、発行諸費用を差し引いた手取額7億53百万円の資金調達を行ったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	8.6	8.4	6.0	7.9	18.4
時価ベースの自己資本比率(%)	38.1	39.3	37.3	37.6	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	10.9	9.1	3.9	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1.6	3.3	6.8	6.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2021年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、サマリー情報「3. 2026年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

当社グループは、『お客さまに選ばれる会社になることを目指して』を経営理念として掲げ、ミッション・ビジョン・バリュー(『未来を素敵にする』『かけがえのないブランドになる』『今を楽しみ、ニッコーファンをつくる』)からなる中長期的な視点に基づいた活動を通じて、住設環境機器事業、機能性セラミック商品事業、陶磁器事業、当社グループの三本柱である各事業において、「新しい技術、新しい商品、顧客の創造」を行い、持続的な成長発展を遂げて200年企業となることを目指しています。

また、当社グループは、2025年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。各施策については、前記「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおりです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の外国人株主比率は0.04%であり、かつ、国内個人株主比率が58.16%と極めて高く、海外からの資金調達の実用性も乏しいことから、会計基準は日本基準を採用しています。

今後のIFRS(国際財務報告基準)採用については、当社の外国人株主比率の推移や国内他社のIFRS採用動向を踏まえて検討します。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024	1,497
受取手形、売掛金及び契約資産	2,298	2,400
商品及び製品	1,396	1,394
仕掛品	612	579
未成工事支出金	388	363
原材料及び貯蔵品	497	481
その他	70	77
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	6,280	6,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,941	6,999
減価償却累計額	△5,748	△5,878
建物及び構築物（純額）	1,193	1,121
機械装置及び運搬具	4,553	4,567
減価償却累計額	△4,128	△4,196
機械装置及び運搬具（純額）	425	370
工具、器具及び備品	1,233	1,209
減価償却累計額	△1,170	△1,146
工具、器具及び備品（純額）	63	63
土地	702	702
リース資産	158	223
減価償却累計額	△70	△91
リース資産（純額）	88	131
建設仮勘定	16	68
有形固定資産合計	2,488	2,457
無形固定資産	110	145
投資その他の資産		
投資有価証券	113	162
その他	129	135
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	240	295
固定資産合計	2,839	2,899
資産合計	9,119	9,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,796	2,734
短期借入金	2,000	1,600
1年内償還予定の社債	40	20
1年内返済予定の長期借入金	124	110
リース債務	64	72
未払法人税等	51	98
契約負債	762	814
賞与引当金	88	174
製品保証引当金	52	47
その他	664	568
流動負債合計	6,644	6,239
固定負債		
社債	20	—
長期借入金	170	60
リース債務	97	159
繰延税金負債	3	2
役員退職慰労引当金	84	96
退職給付に係る負債	1,268	1,220
その他	114	123
固定負債合計	1,759	1,662
負債合計	8,403	7,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470	3,850
資本剰余金	1,584	1,964
利益剰余金	△3,942	△3,653
自己株式	△338	△338
株主資本合計	773	1,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	△57	△54
退職給付に係る調整累計額	△1	14
その他の包括利益累計額合計	△57	△37
純資産合計	716	1,785
負債純資産合計	9,119	9,687

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,719	15,068
売上原価	10,368	10,393
売上総利益	4,350	4,675
販売費及び一般管理費	4,202	4,308
営業利益	147	367
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	3	—
受取賃貸料	10	10
為替差益	31	8
受取補償金	—	4
その他	35	17
営業外収益合計	81	42
営業外費用		
支払利息	21	21
手形売却損	6	5
売掛債権譲渡損	6	8
持分法による投資損失	—	2
株式交付費	—	6
その他	6	4
営業外費用合計	40	48
経常利益	188	361
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	11	3
投資有価証券評価損	12	7
特別損失合計	23	10
税金等調整前当期純利益	166	351
法人税、住民税及び事業税	22	62
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	21	62
当期純利益	145	289
親会社株主に帰属する当期純利益	145	289

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	145	289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	22	△4
退職給付に係る調整額	△11	15
持分法適用会社に対する持分相当額	7	7
その他の包括利益合計	19	19
包括利益	164	309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164	309
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,470	1,584	△4,087	△338	628	0	△87	10	△76	552
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			145		145					145
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						0	29	△11	19	19
当期変動額合計	—	—	145	△0	145	0	29	△11	19	164
当期末残高	3,470	1,584	△3,942	△338	773	1	△57	△1	△57	716

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,470	1,584	△3,942	△338	773	1	△57	△1	△57	716
当期変動額										
新株の発行	380	379			759					759
親会社株主に帰属する 当期純利益			289		289					289
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						0	3	15	19	19
当期変動額合計	380	379	289	△0	1,048	0	3	15	19	1,068
当期末残高	3,850	1,964	△3,653	△338	1,822	2	△54	14	△37	1,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166	351
減価償却費	406	378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△125	85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	△32
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	21	21
為替差損益 (△は益)	△3	—
持分法による投資損益 (△は益)	△3	2
助成金収入	—	△0
受取補償金	—	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	7
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	11	3
売上債権の増減額 (△は増加)	59	△103
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27	75
仕入債務の増減額 (△は減少)	△195	△62
その他	382	△71
小計	673	643
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△21	△21
法人税等の支払額	△9	△28
助成金の受取額	—	0
補償金の受取額	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	643	599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△452	△179
有形固定資産の売却による収入	6	—
投資有価証券の取得による支出	—	△49
その他	△30	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△400
長期借入金の返済による支出	△95	△124
社債の償還による支出	△40	△40
セール・アンド・リースバックによる収入	24	—
リース債務の返済による支出	△73	△67
株式の発行による収入	—	753
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	121
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61	473
現金及び現金同等物の期首残高	1,044	983
現金及び現金同等物の期末残高	983	1,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、当社ならびに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品およびサービスについて、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品およびサービス別のセグメントから構成されており、「住設環境機器事業」、「機能性セラミック商品事業」および「陶磁器事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

報告セグメント	主要製品の名称
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザ処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂商品、水処理施設の維持管理
機能性セラミック商品事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズ基板、低温焼結多層基板、その他機能性セラミック商品関連商品
陶磁器事業	ボンチャイナ、硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。なお、セグメント負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能的 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	2,059	2,400	2,102	3	6,565	—	6,565
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	8,153	—	—	—	8,153	—	8,153
顧客との契約から生じる 収益	10,213	2,400	2,102	3	14,719	—	14,719
その他の収益(注) 5	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	10,213	2,400	2,102	3	14,719	—	14,719
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,213	2,400	2,102	3	14,719	—	14,719
セグメント利益(△損失)	614	166	168	△5	944	△796	147
セグメント資産	3,463	2,109	2,115	4	7,693	1,426	9,119
その他の項目							
減価償却費	144	143	77	0	366	39	406
持分法適用会社への投資額	—	—	91	—	91	—	91
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	119	165	49	—	334	20	354

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△7億96百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額14億26百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、有形固定資産(土地等)です。
- (3) 減価償却費の調整額39百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	2,013	2,749	1,614	7	6,385	—	6,385
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	8,683	—	—	—	8,683	—	8,683
顧客との契約から生じる 収益	10,696	2,749	1,614	7	15,068	—	15,068
その他の収益(注) 5	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	10,696	2,749	1,614	7	15,068	—	15,068
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,696	2,749	1,614	7	15,068	—	15,068
セグメント利益(△損失)	979	234	8	△5	1,216	△848	367
セグメント資産	3,496	2,137	2,181	20	7,835	1,851	9,687
その他の項目							
減価償却費	112	153	73	1	341	37	378
持分法適用会社への投資額	—	—	96	—	96	—	96
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	55	103	111	15	286	92	379

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△8億48百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額18億51百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、有形固定資産(土地等)です。

(3) 減価償却費の調整額37百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額92百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
1株当たり純資産額	30.74円	61.61円
1株当たり当期純利益	6.22円	10.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 2024年3月31日	当連結会計年度 2025年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	716	1,785
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	716	1,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	23,307,174	28,976,960

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	145	289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	145	289
普通株式の期中平均株式数(株)	23,307,220	26,460,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。